



# 成長を続ける先進国 オーストラリアの投資環境

## レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

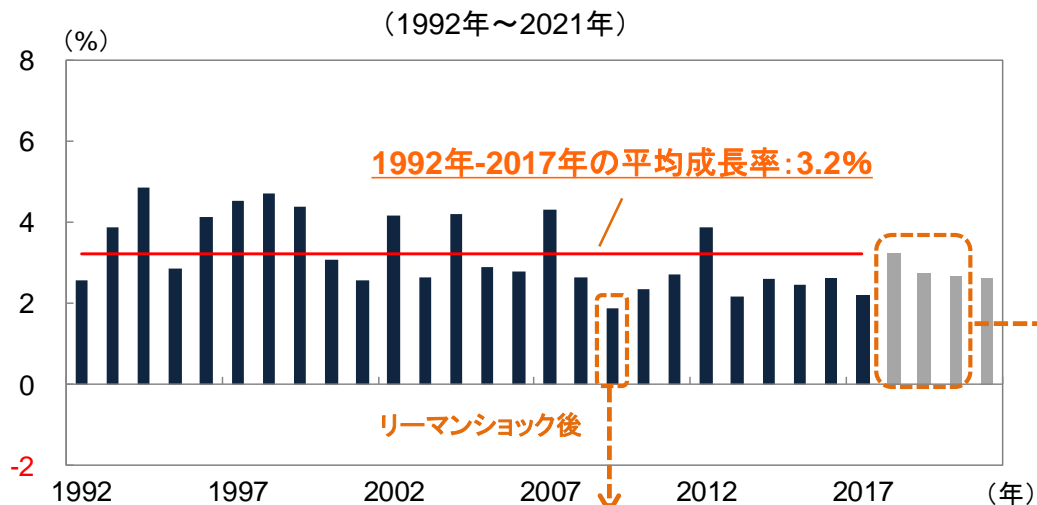
### 当資料に関するご注意

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

# オーストラリア経済(基本) : プラス成長を続けるオーストラリア



## オーストラリアの実質GDP成長率の推移(IMF)



主要先進国の実質GDP成長率(2009年、IMF)

国名	成長率
オーストラリア	1.8%
米国	-2.8%
カナダ	-3.0%
英国	-4.2%
ドイツ	-5.6%
日本	-5.4%

各国の実質GDP成長率の予測値  
(IMFによる2019年1月公表値)

国名	2018年	2019年	2020年
オーストラリア	3.2%	2.8%	2.7%
米国	2.9%	2.5%	1.8%
日本	0.9%	1.1%	0.5%
英国	1.4%	1.5%	1.6%
ドイツ	1.5%	1.3%	1.6%
カナダ	2.1%	1.9%	1.9%

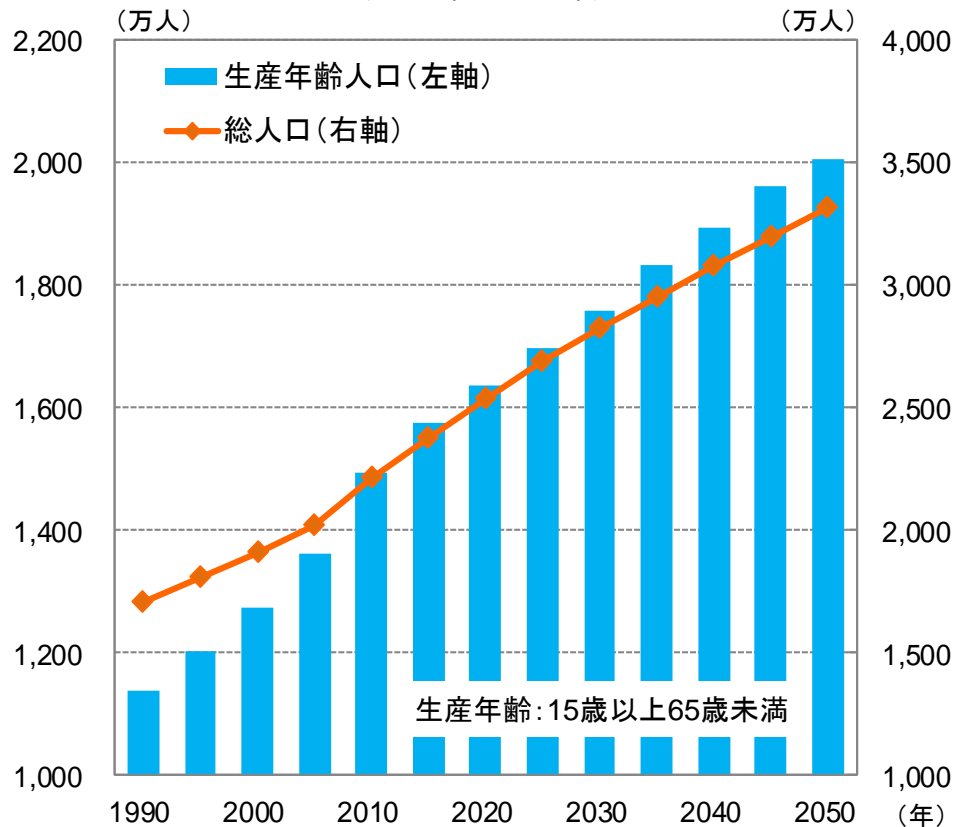
(出所)ファクトセット、2018年以降は予測値  
※オーストラリアのみ、2018年10月発表値

# オーストラリア経済(基本) : 若年人口増加



## オーストラリアの総人口と生産年齢人口の推移

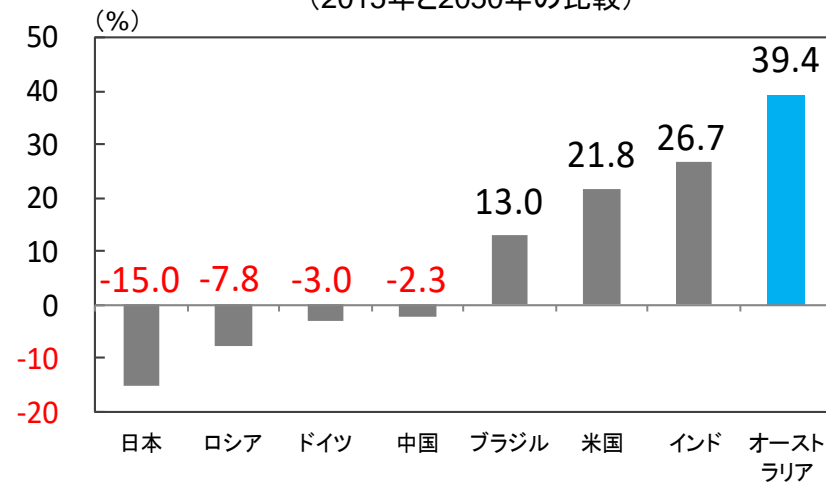
(1990年～2050年)



(出所) 国際連合

## 主要国の予想人口増減率

(2015年と2050年の比較)



(出所) 国際連合

## オーストラリアと日本の人口動態

	平均年齢	最も多い年齢層	2番目に多い年齢層
オーストラリア	37.4歳	25-29歳	30-34歳
日本	46.3歳	40-44歳	65-69歳

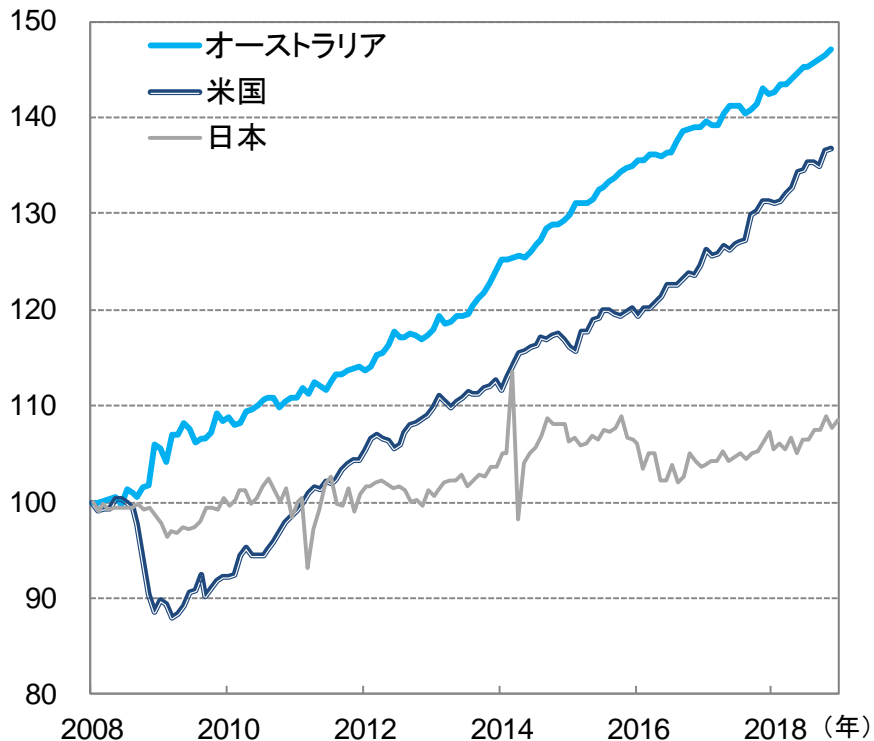
(出所) 国際連合、2015年時点

# オーストラリア経済(基本) : 堅調な個人消費と賃金上昇



## 日・米・オーストラリアの小売上高の推移

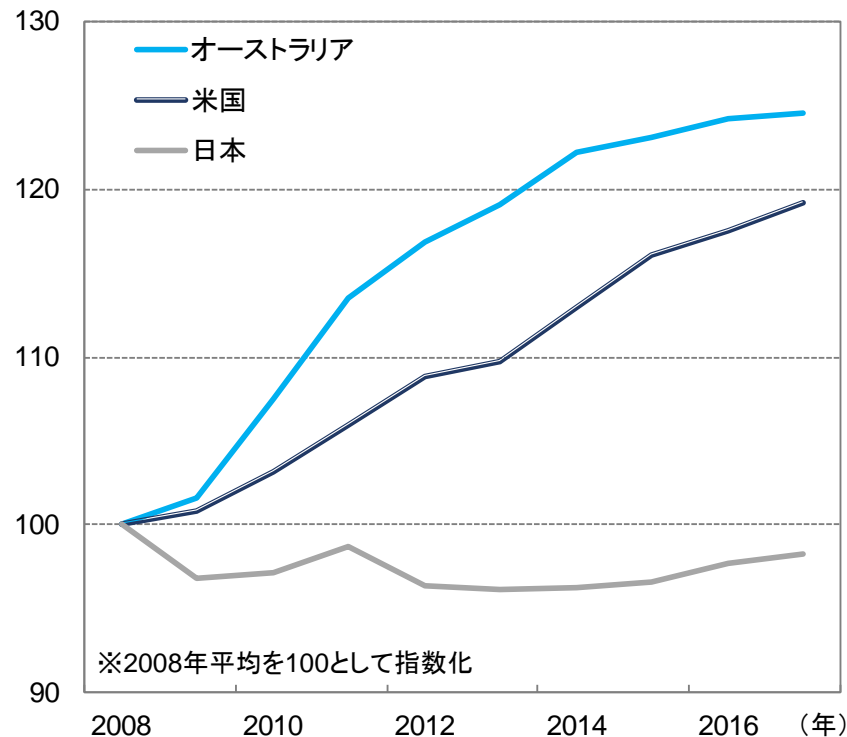
(2008年1月～2018年12月)



(出所)ブルームバーグ  
 ※米国、オーストラリアは2018年11月まで

## 日・米・オーストラリアの賃金指数の推移

(2008年～2017年)



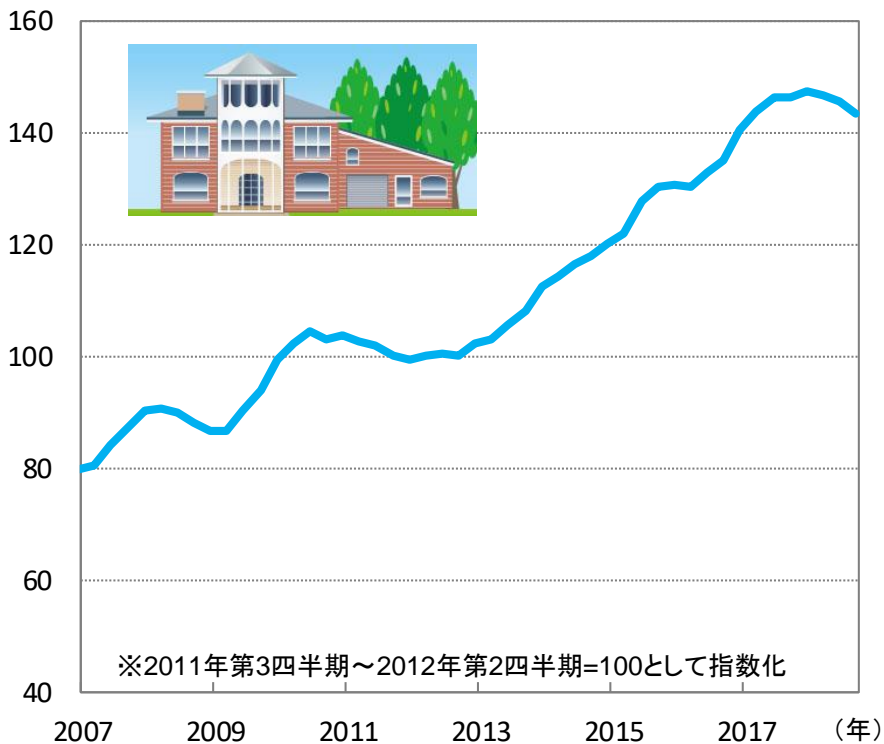
※2008年平均を100として指数化

(出所)経済協力開発機構(OECD)  
 ※年間平均賃金を使用



## オーストラリアの住宅価格の推移

(2007年第1四半期～2018年第3四半期)



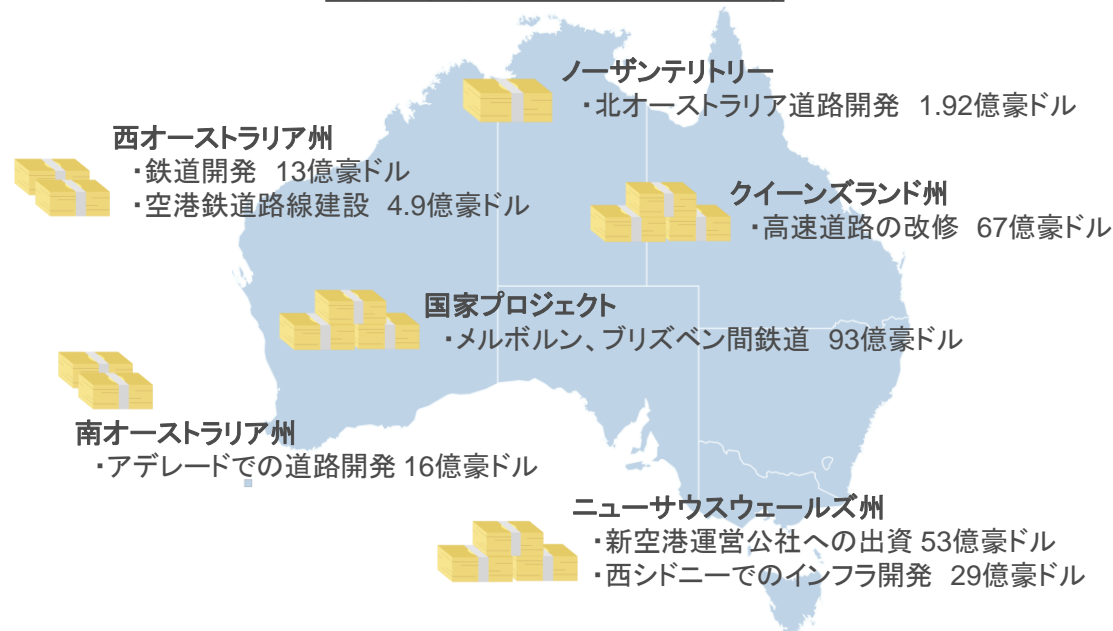
(出所)ブルームバーグ

## オーストラリアのインフラ投資の政府予算

### 2018年度に公表された新しい国家イニシアチブ案

- ✓ 将来の国家優先事項における各道路(タスマニアを含む各州): 35億豪ドル
- ✓ 都市における渋滞解消のための基金: 10億豪ドル
- ✓ 主要プロジェクト事業事例基金: 2.5億豪ドル

### 現在進行中のインフラ計画の一部



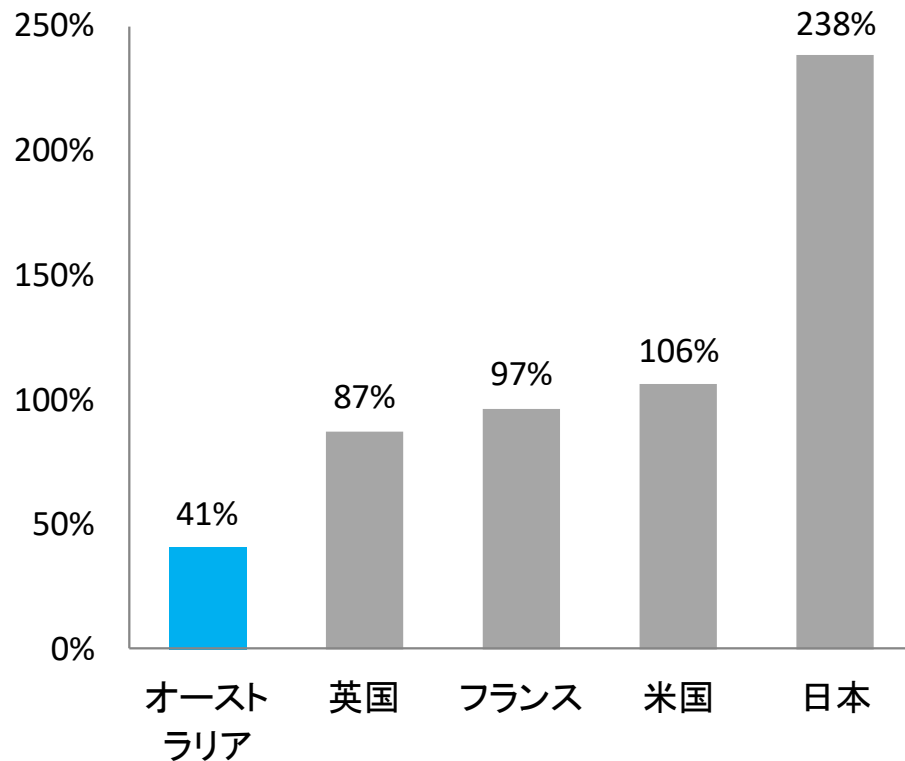
(出所)オーストラリア政府「Budget 2018-19」

# オーストラリア経済(基本) : 健全な財政状態



## 各国の政府債務残高(対GDP)

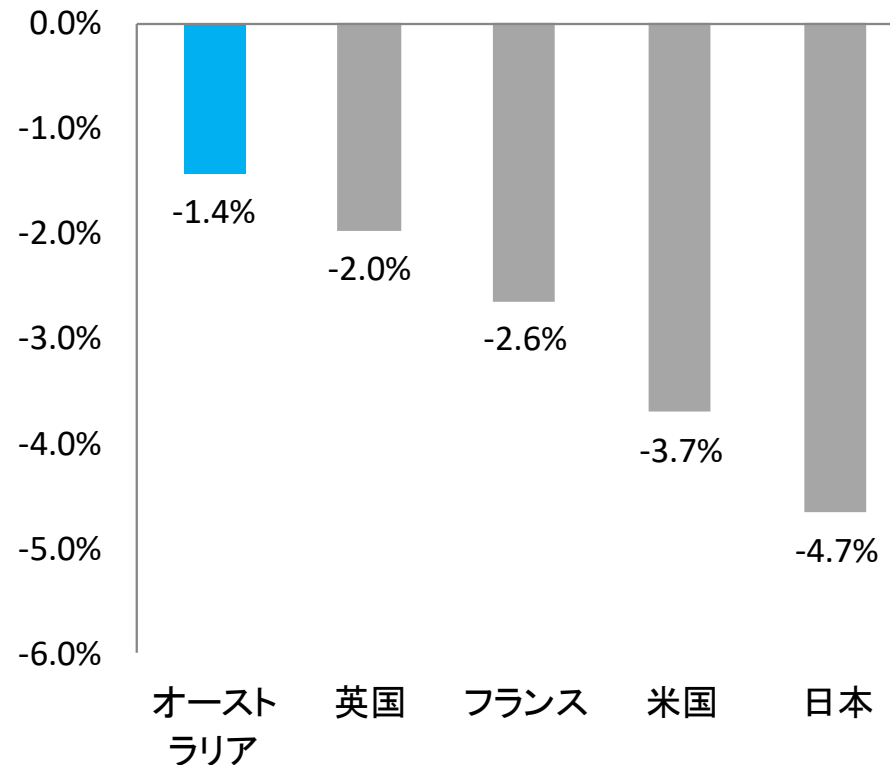
(2018年)



(出所)ファクトセット、予測値

## 各国の財政赤字(対GDP)

(2018年)



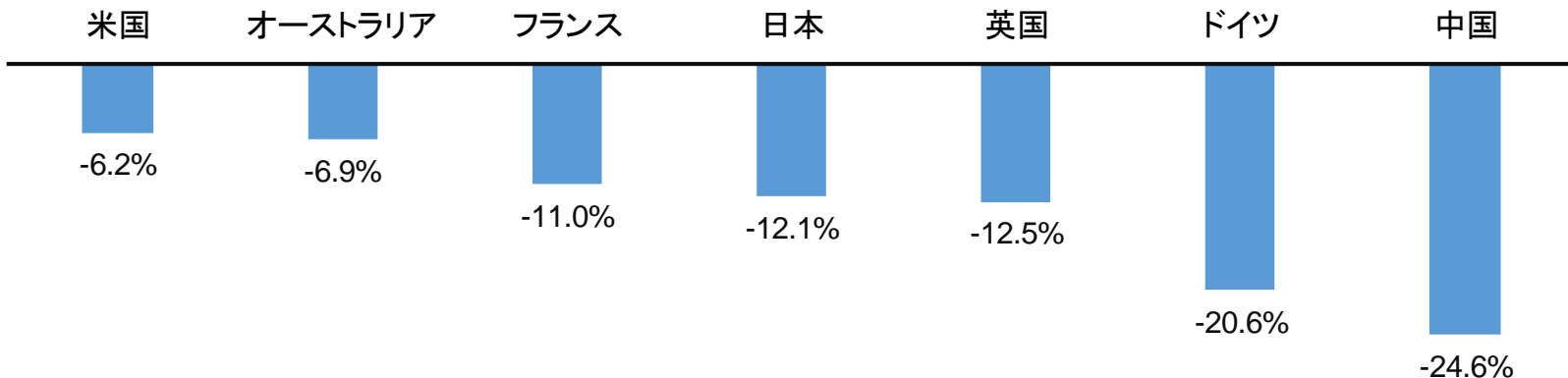
(出所)ファクトセット、予測値

# オーストラリア経済(直近) : オーストラリア株式・為替市場



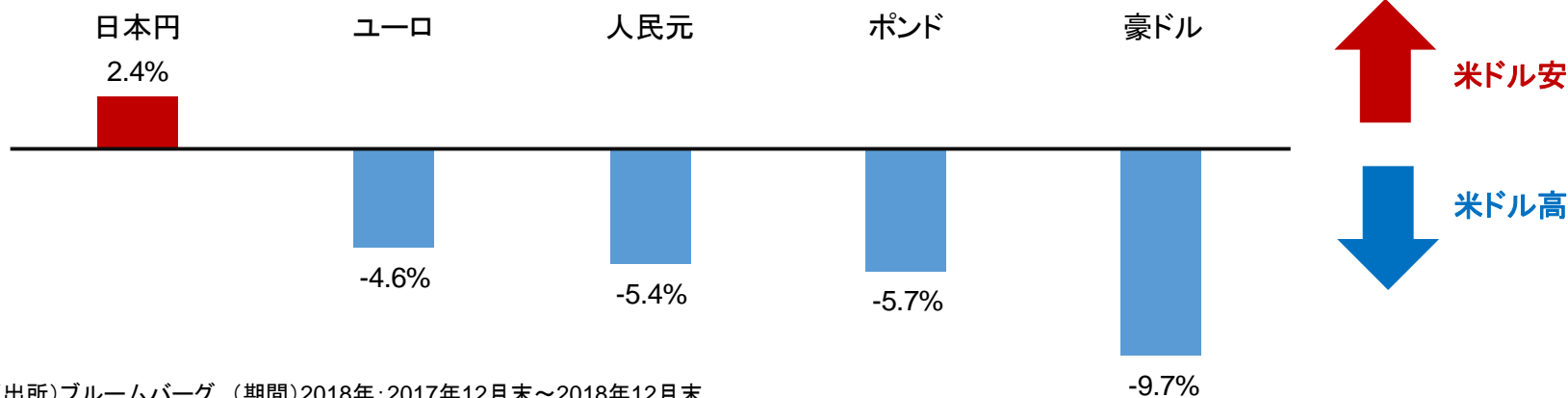
## 主要国の株価騰落率

2018年



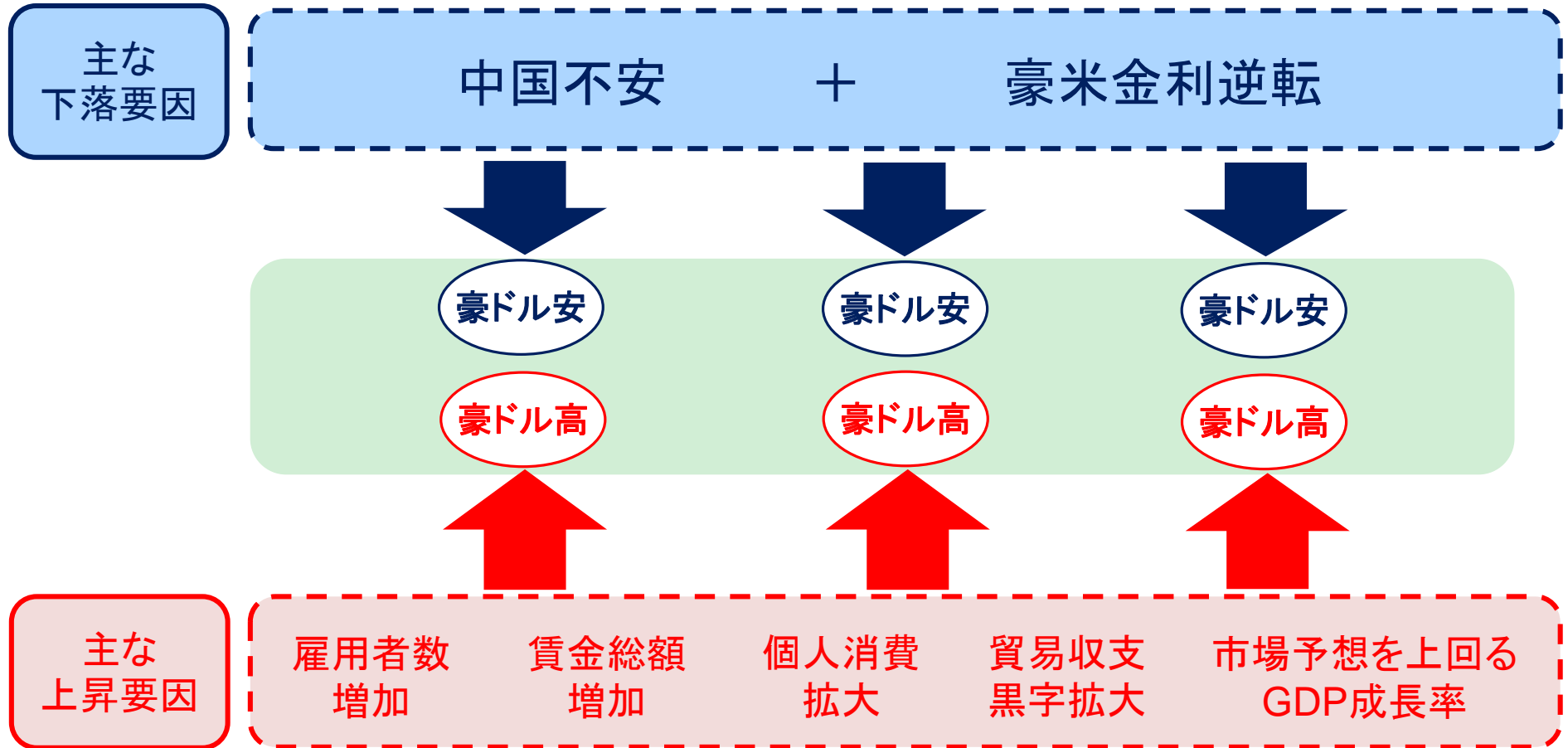
## 主要国通貨の騰落率(対米ドル)

2018年



(出所)ブルームバーグ (期間)2018年:2017年12月末~2018年12月末  
 ※米国:S&P500指数、オーストラリア:S&P/ASX200指数、フランス:CAC40指数、  
 日本:日経平均株価、英国:FTSE100指数、ドイツ:DAX指数、中国:上海総合指数

# オーストラリア経済(直近) : 板挟み状態のオーストラリア市場



※上記は当社が理解を深めるために作成したイメージ図です。

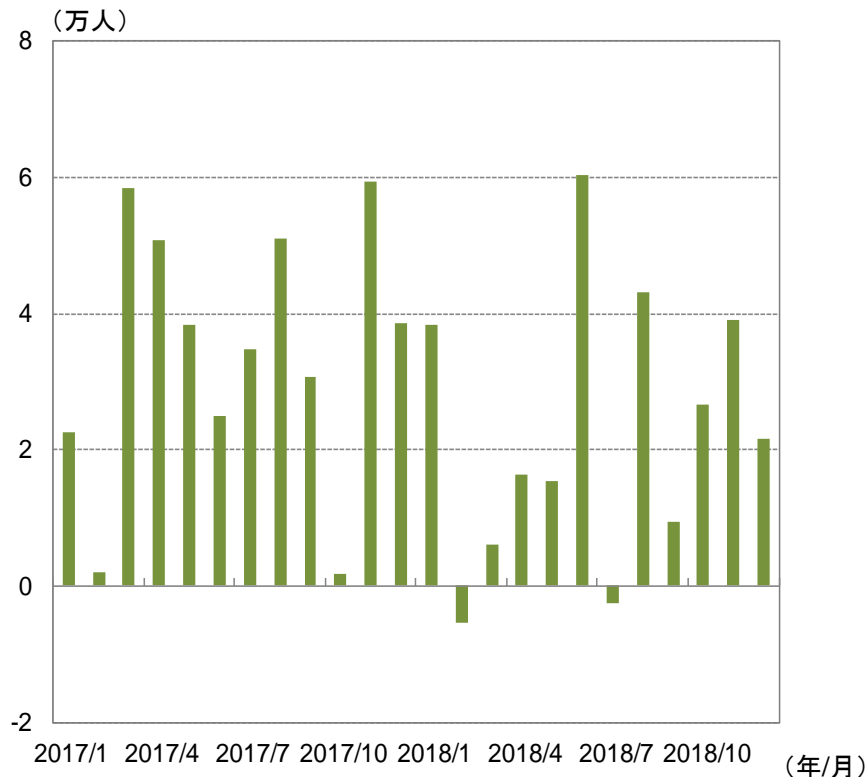


# オーストラリア経済(直近) : 好調な経済～雇用と賃金～



## 雇用者数増減(前月比)

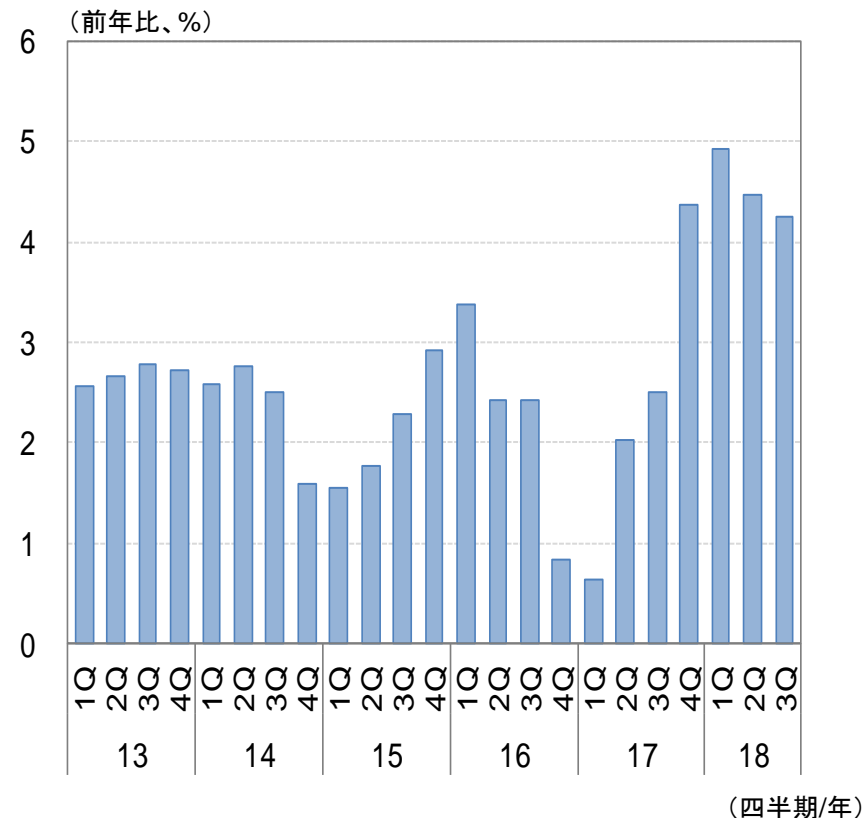
(2017年1月～2018年12月)



(出所)CEIC、季節調整済み

## 賃金総額(前年比伸び率)

(2013年第1四半期～2018年第3四半期)



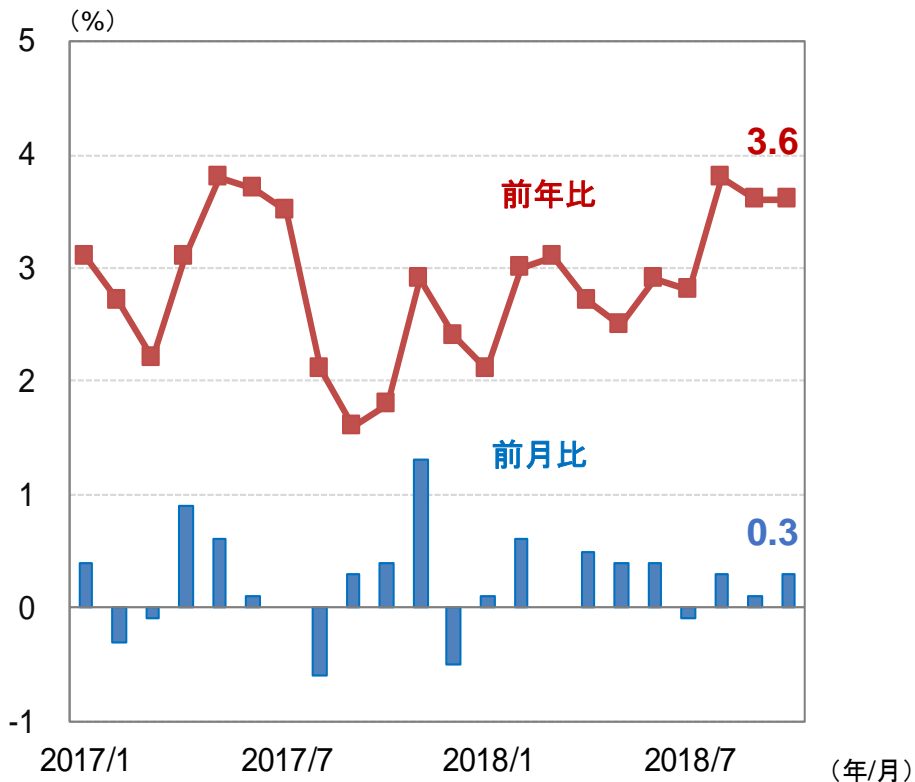
(出所)CEIC

# オーストラリア経済(直近) : 好調な経済～消費と輸出～



## 小売売上高の推移

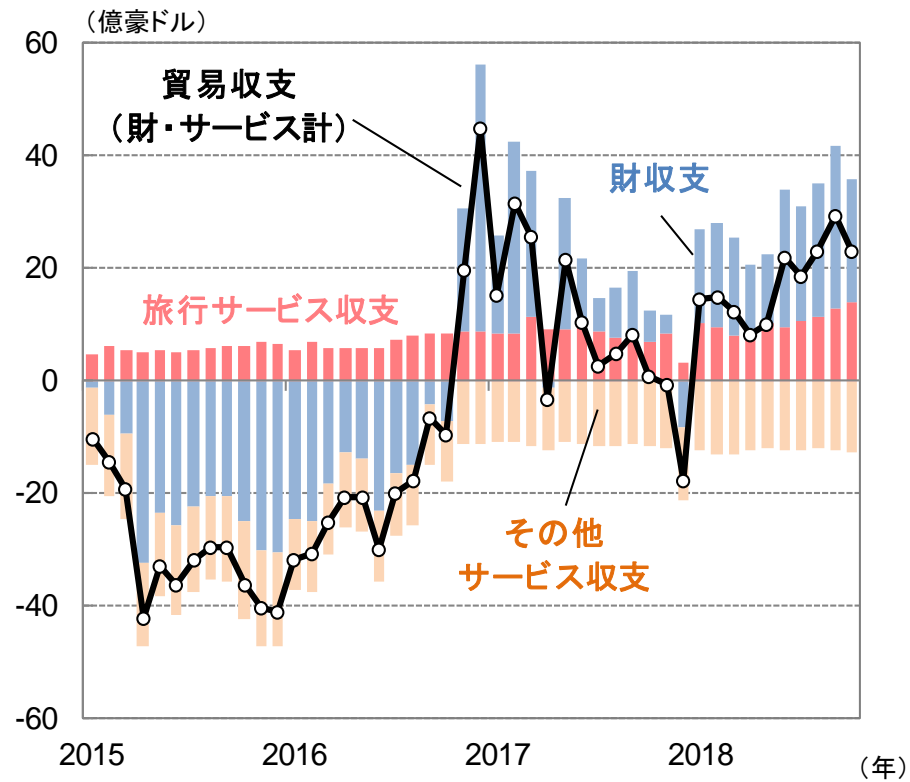
(2017年1月～2018年10月)



(出所)ブルームバーグ

## 貿易収支の推移

(2015年1月～2018年10月)



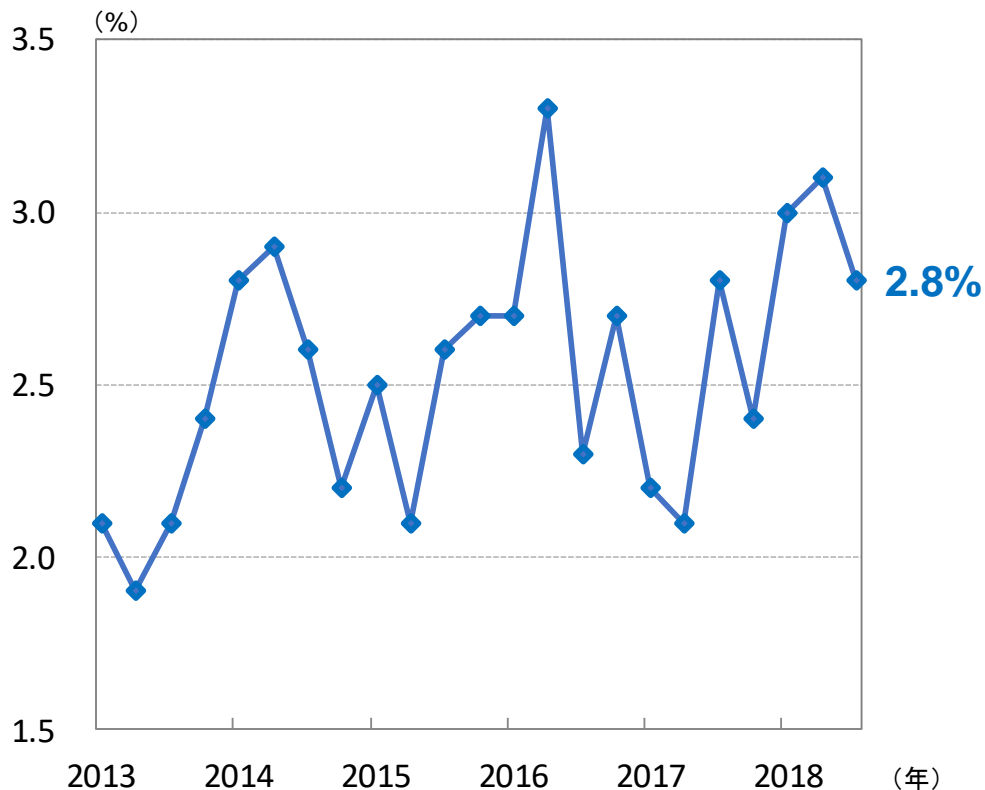
(出所)CEIC

# オーストラリア経済(直近) : 好調な経済～成長率と政策金利～



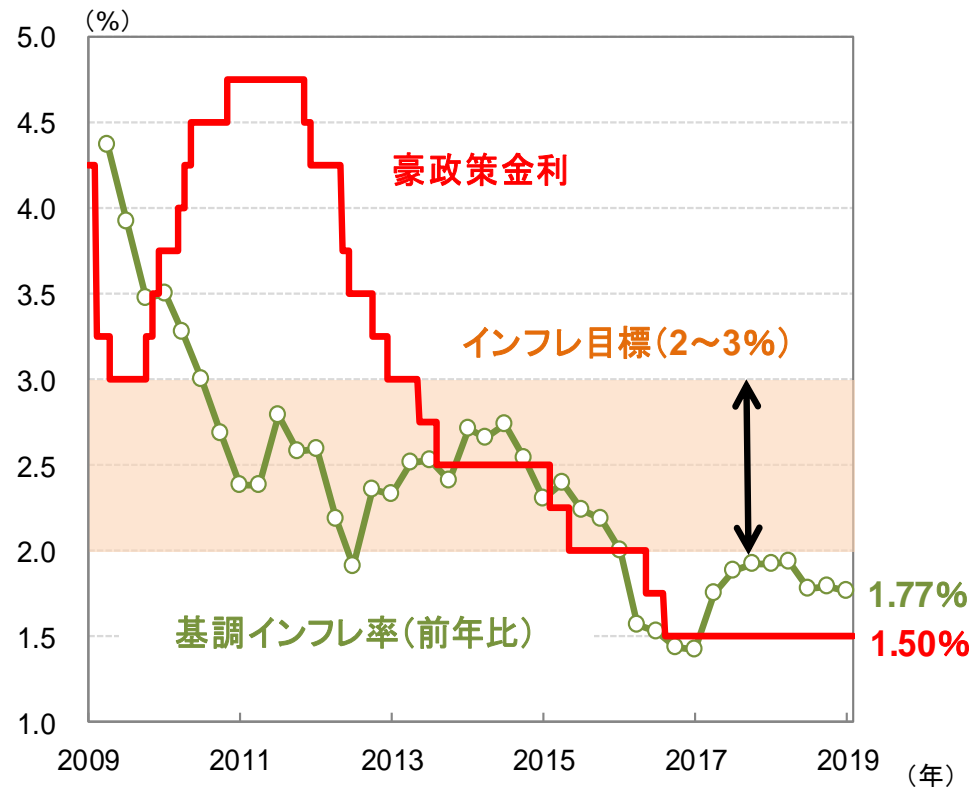
## オーストラリアの実質GDP成長率(前年比)

(2013年第1四半期～2018年第3四半期)



(出所)ブルームバーグ

## 政策金利とインフレ率の推移



(出所)ブルームバーグ、ABS

(期間) 基調インフレ率: 2009年1-3月期～2018年10-12月期

政策金利: 2009年1月初～2019年1月末

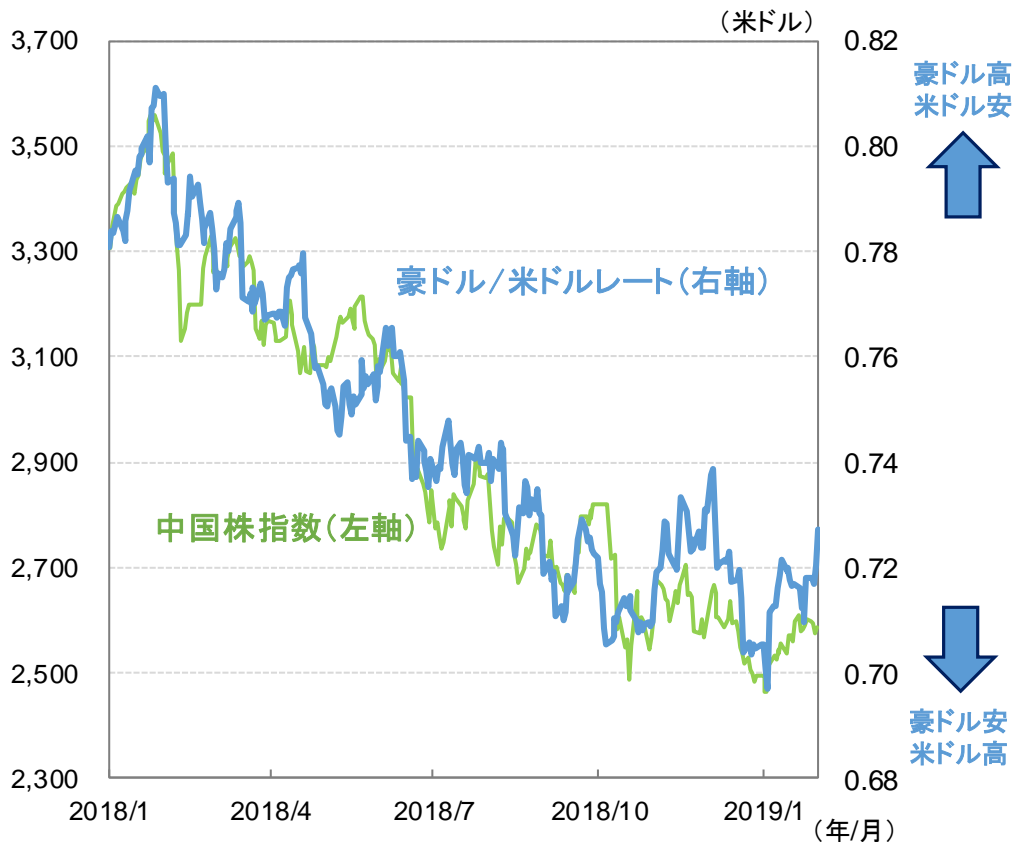
(注) 基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出

# オーストラリアドル : 中国株との関連性



## 中国株指数と豪ドル相場

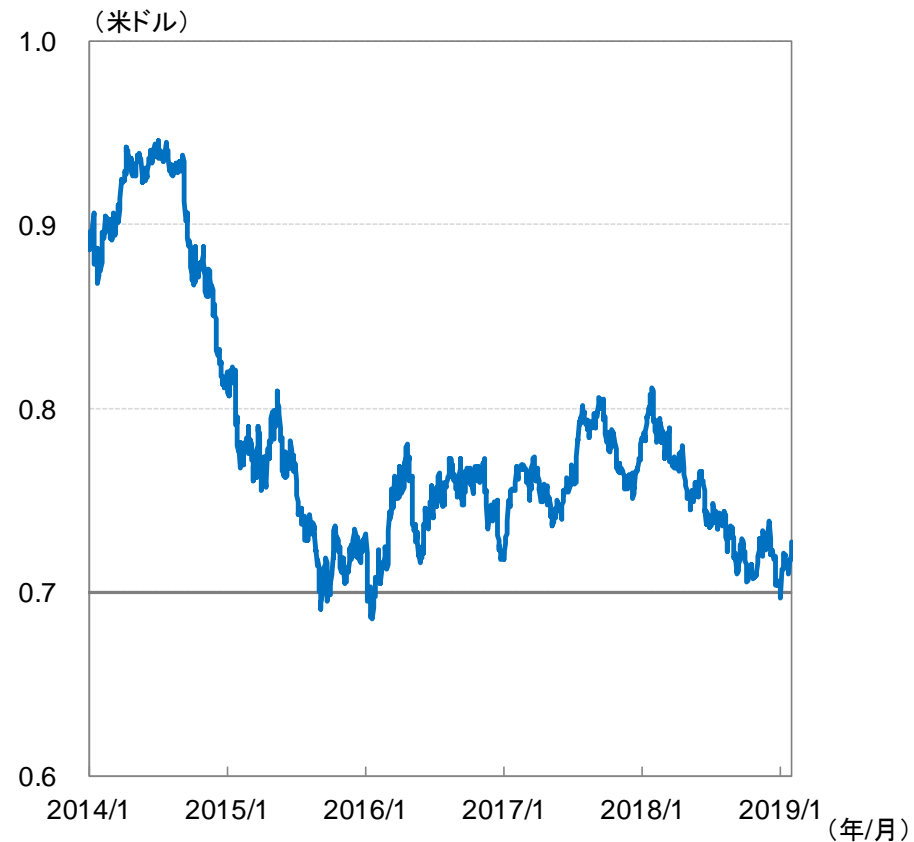
(2018年1月初～2019年1月末)



(出所)ブルームバーグ  
※中国株指数:上海総合株指数

## 豪ドル/米ドルレート

(2014年1月初～2019年1月末)



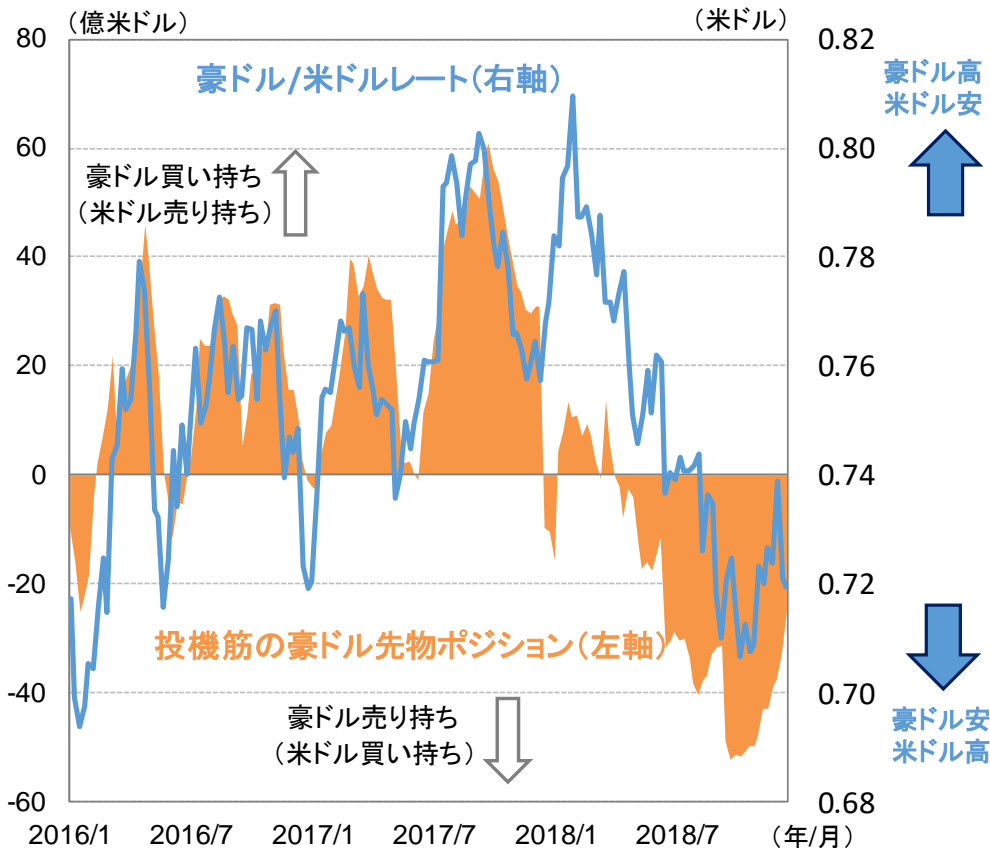
(出所)ブルームバーグ

# オーストラリアドル : 先物残高との関連性



## 豪ドルとIMM通貨先物ポジション

(2016年1月初～2018年12月18日)

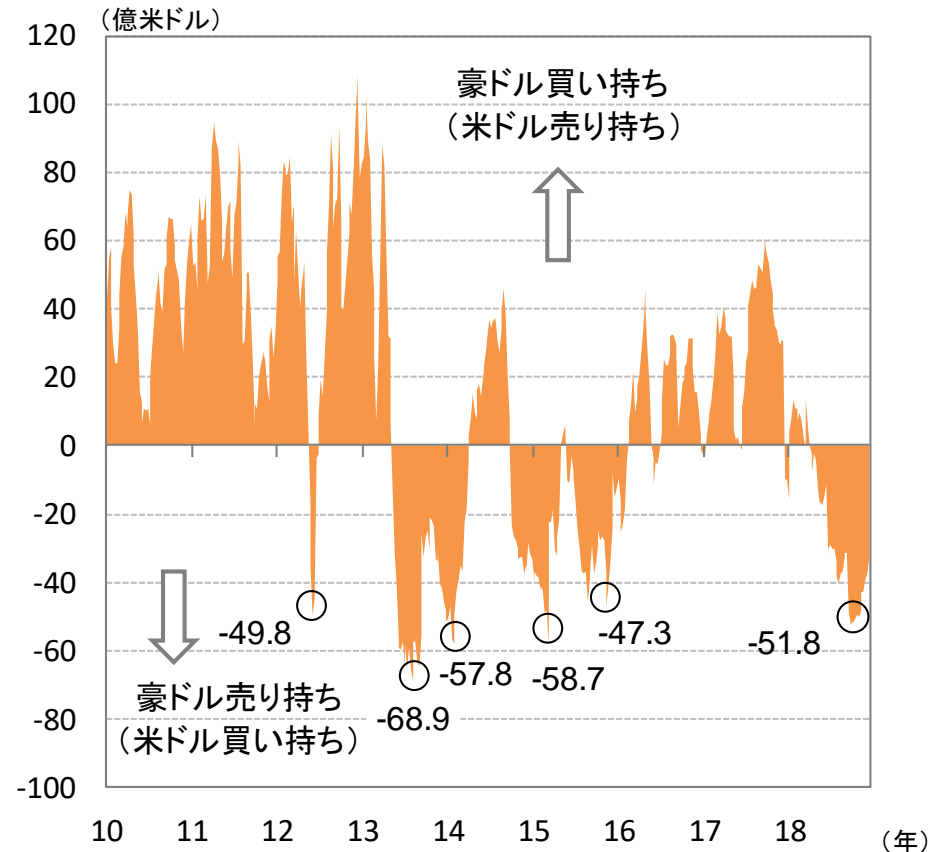


(出所)ブルームバーク

※豪ドル/米ドルレート、豪ドル先物ポジションともに週次データ

## IMM通貨先物ポジション(長期)

(2010年1月初～2018年12月18日)



(出所)ブルームバーク

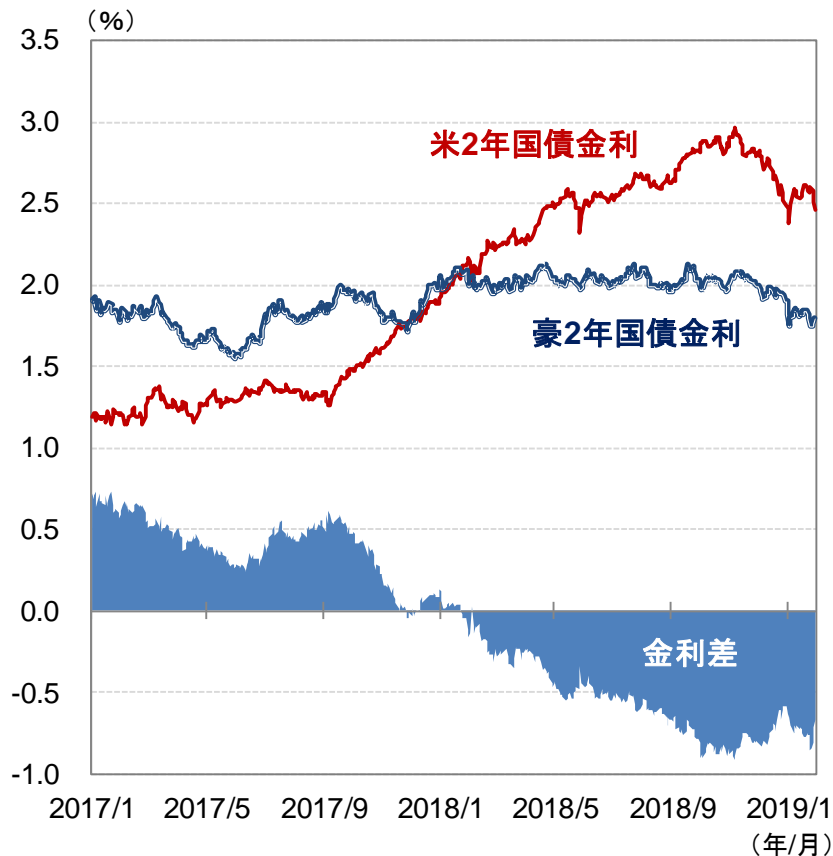
※豪ドル先物ポジションは週次データ

# オーストラリアドル : 豪米金利差との関連性



## 米豪の2年国債金利

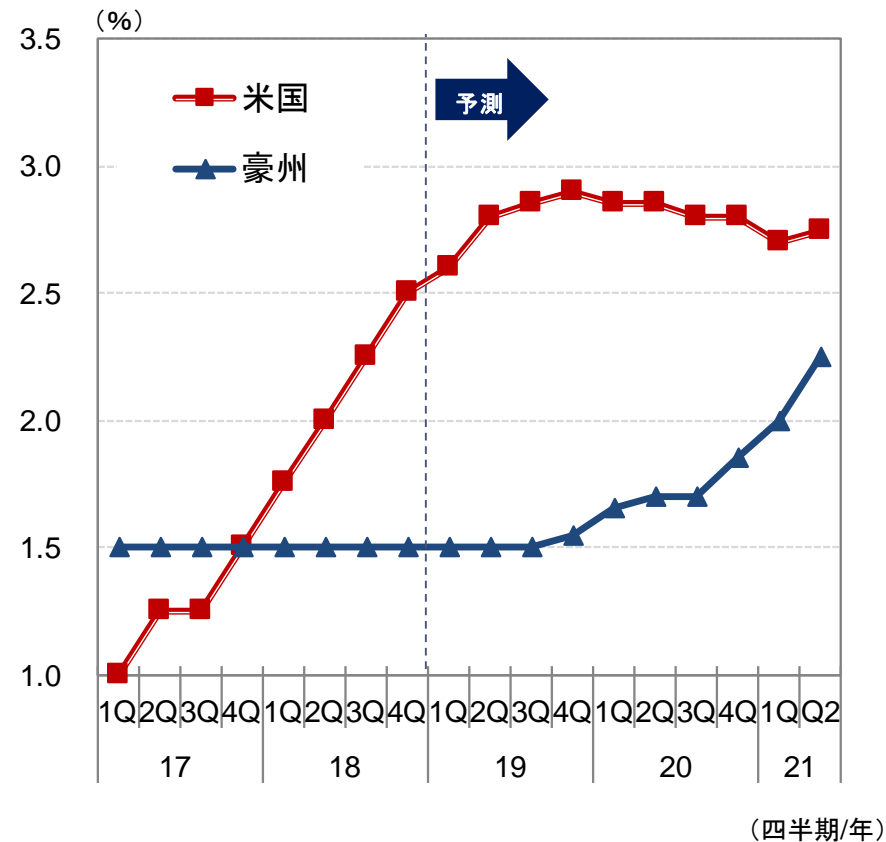
(2017年1月初～2019年1月末)



(出所)ブルームバーグ

## 米豪の政策金利と見通し

(2017年第1四半期～2021年第2四半期)



(出所)ブルームバーグ  
※予測値は2019年2月1日時点におけるコンセンサス値

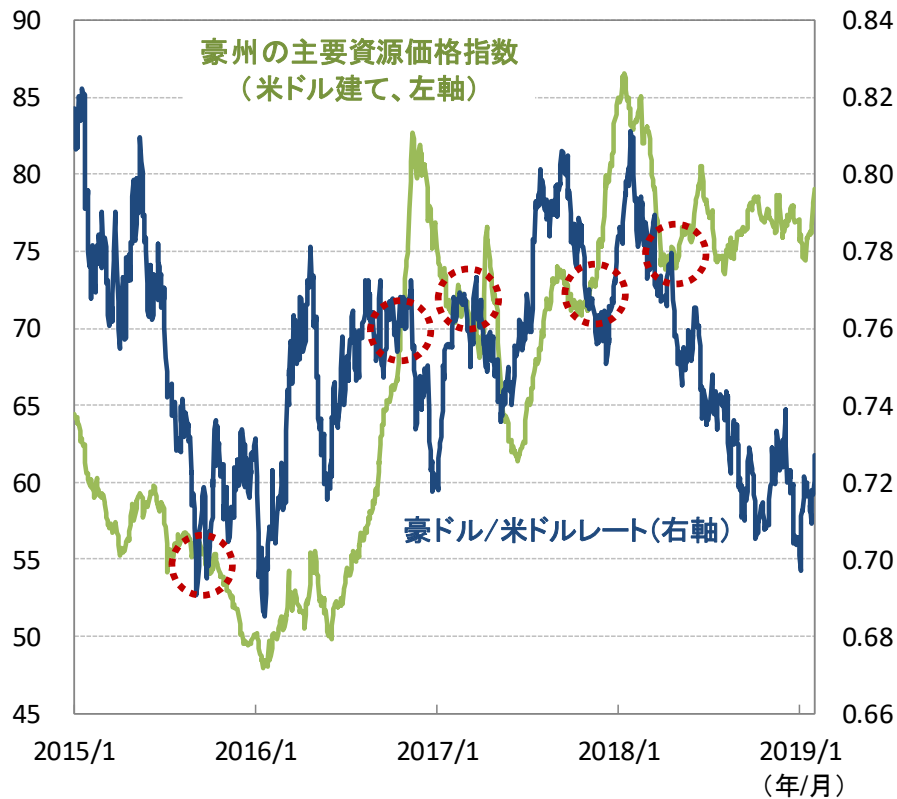
# オーストラリアドル : 資源価格・交易条件との関連性



## 豪州の主要資源価格指数と豪ドル相場

(2015年1月初～2019年1月末)

(米ドル)



(出所) ブルームバーグ

※資源価格指数は輸出金額に基づく加重平均値

## 交易条件と豪ドル相場

(1998年8月初～2019年1月末)

(米ドル)



(出所) ブルームバーグ

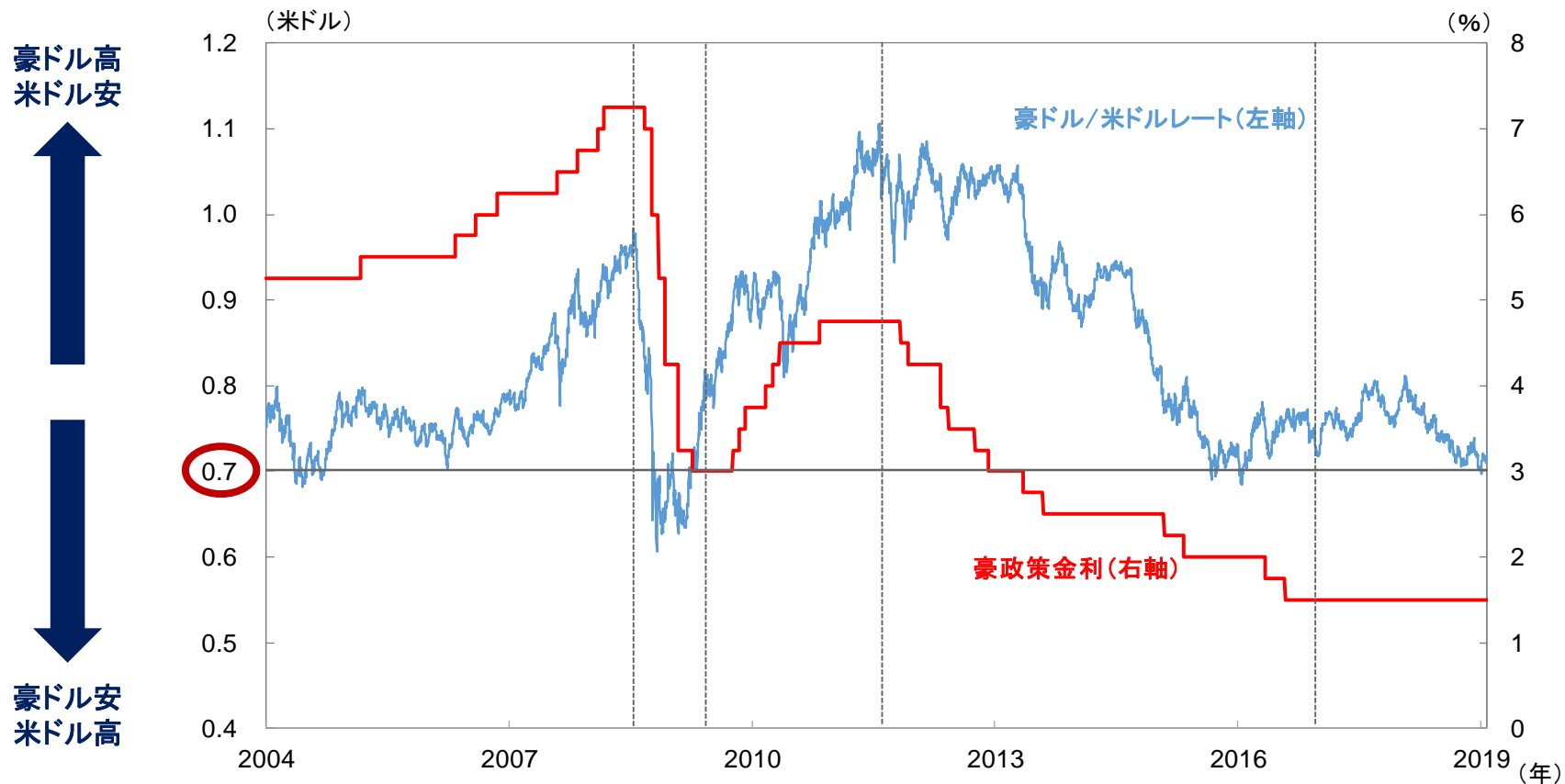
※交易条件指数は四半期ベース、2018年9月時点

# オーストラリアドル : 対米ドルレートと政策金利の推移



## 豪ドル/米ドルレートと政策金利の推移

(2004年1月初～2019年1月末)



(出所)ブルームバーグ

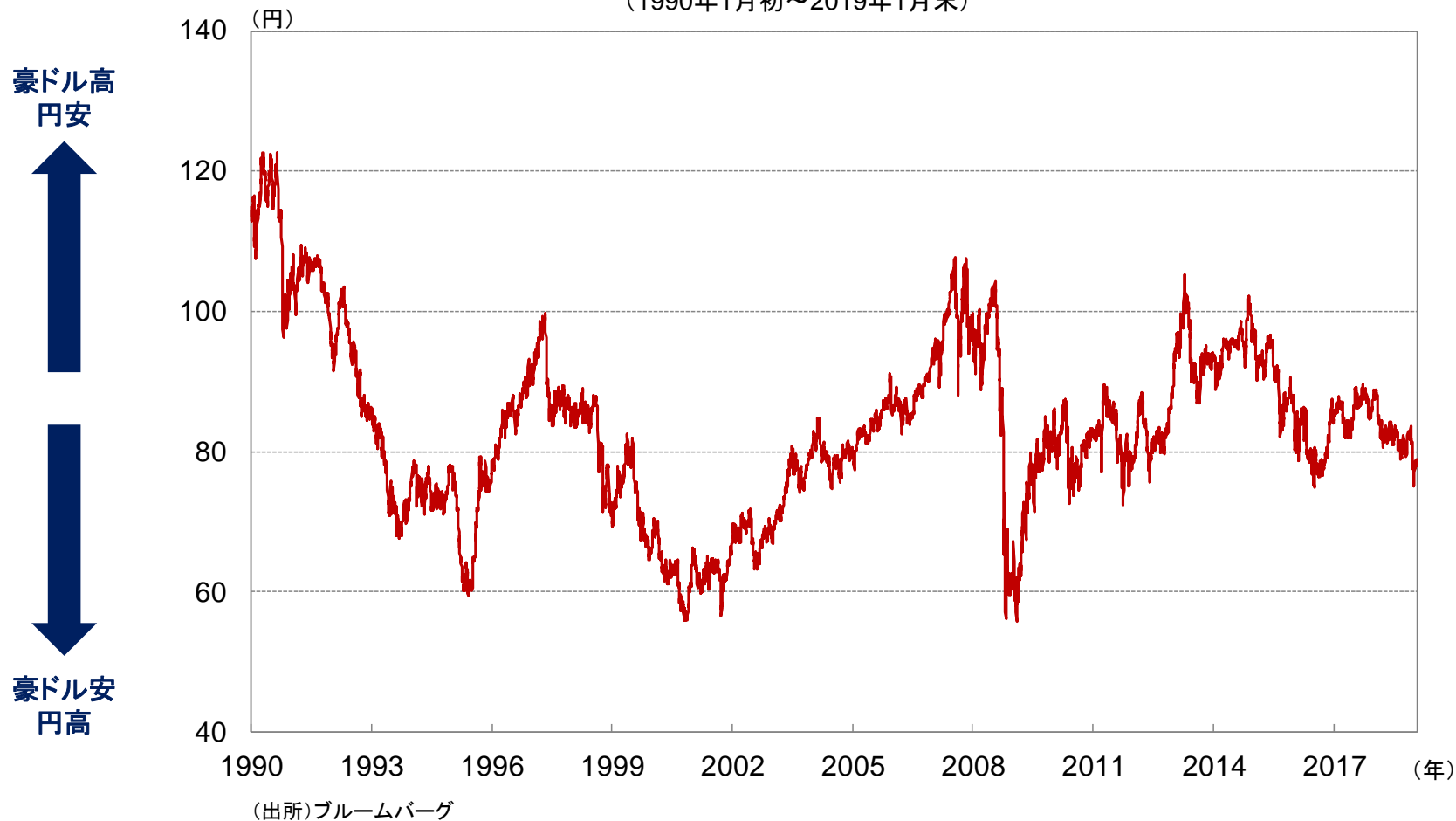


# オーストラリアドル : 対円レート推移



## 豪ドル/円レートの推移

(1990年1月初～2019年1月末)

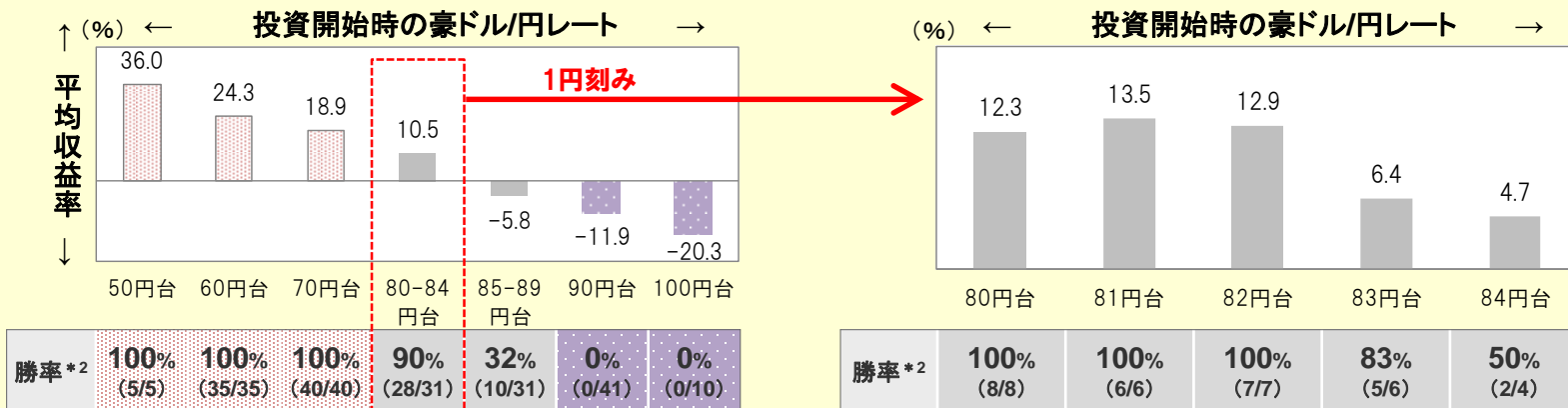


# オーストラリアドル : 豪ドル円の投資タイミングと損益



- 豪ドルに毎月末を開始時点として、3年間投資した場合の損益を見ると\*1、投資開始時の豪ドル/円レートの水準によって、投資損益の傾向が大きく異なることが見て取れます。

**豪ドルに3年間投資した場合の投資成果** ～為替レート別の平均収益率および勝率～ (2000年1月末～2019年1月末)



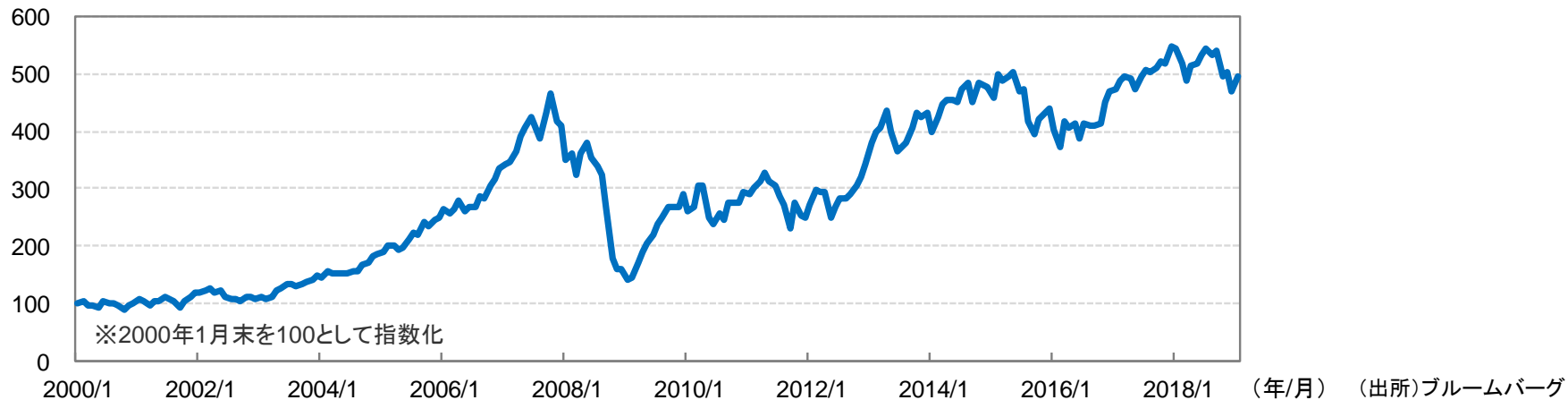
(出所)ブルームバーグ  
 \*1 2000年1月～2016年1月の各月末から豪ドルに3年間投資した、193のケースの投資損益を集計  
 \*2 3年間投資した収益率がプラスとなった確率(プラス回数/全回数)  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

# オーストラリアドル : 豪ドル円 + 豪株式の投資タイミングと損益



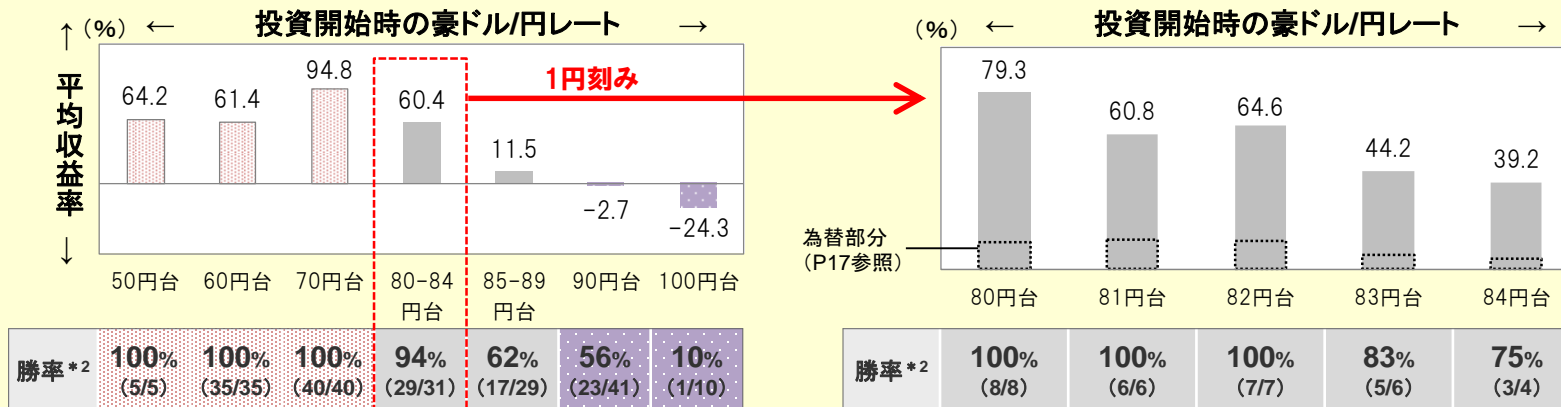
## 豪州株式(円ベース)の推移

(2000年1月末~2019年1月末)



- 豪州株式(円ベース)に毎月末を開始時点として、3年間投資した場合の損益を見ると\*1、投資開始時の豪ドル/円レートの水準によって、投資損益の傾向が大きく異なることが見て取れます。

## 豪州株式(円ベース)に3年間投資した場合の投資成果 ~為替レート別の平均収益率および勝率~ (2000年1月末~2019年1月末)



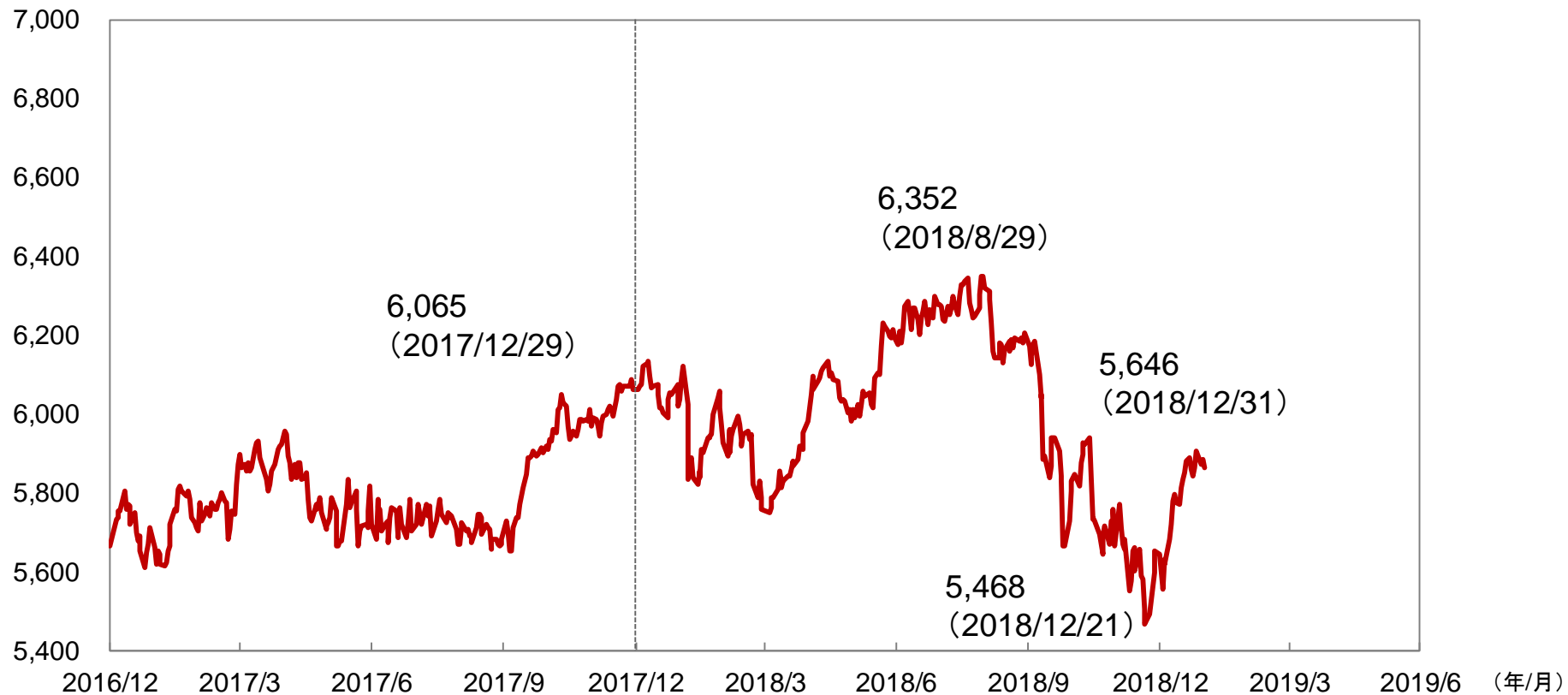
(出所)ブルームバーグ  
 \*1 2000年1月~2016年1月の各月末から豪ドルに3年間投資した、193のケースの投資損益を集計  
 \*2 3年間投資した収益率がプラスとなった確率(プラス回数/全回数)  
 ※豪州株式: S&P/ASX200指数(配当込)

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。



## オーストラリア株式指数の推移

(2016年12月末～2019年1月末)



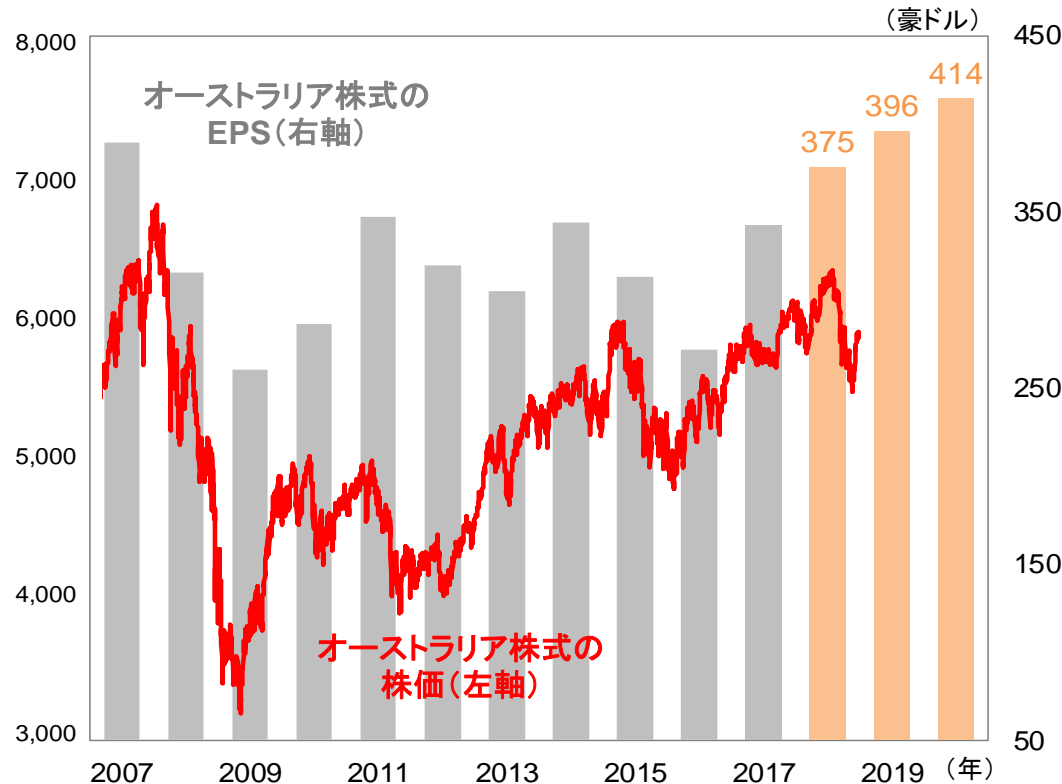
(出所)ブルームバーグ  
※オーストラリア株式:S&P/ASX200指数

# オーストラリア株式 : EPSとPER



## オーストラリア株式の一株当たり利益(EPS)と株価推移

(2007年～2020年)



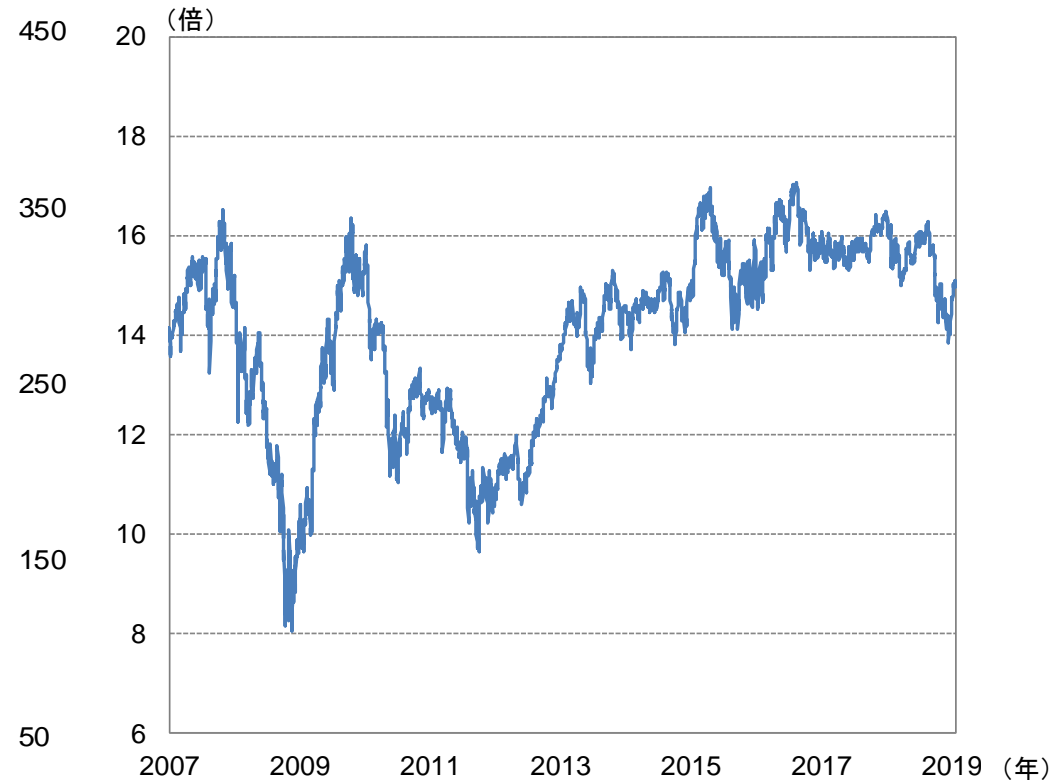
(出所)ファクトセット

※2018年以降のEPSは2019年1月末時点の予測値

※オーストラリア株式: S&P/ASX200指数(2007年1月初～2019年1月末)

## オーストラリア株式の予想PERの推移

(2007年1月初～2019年1月末)



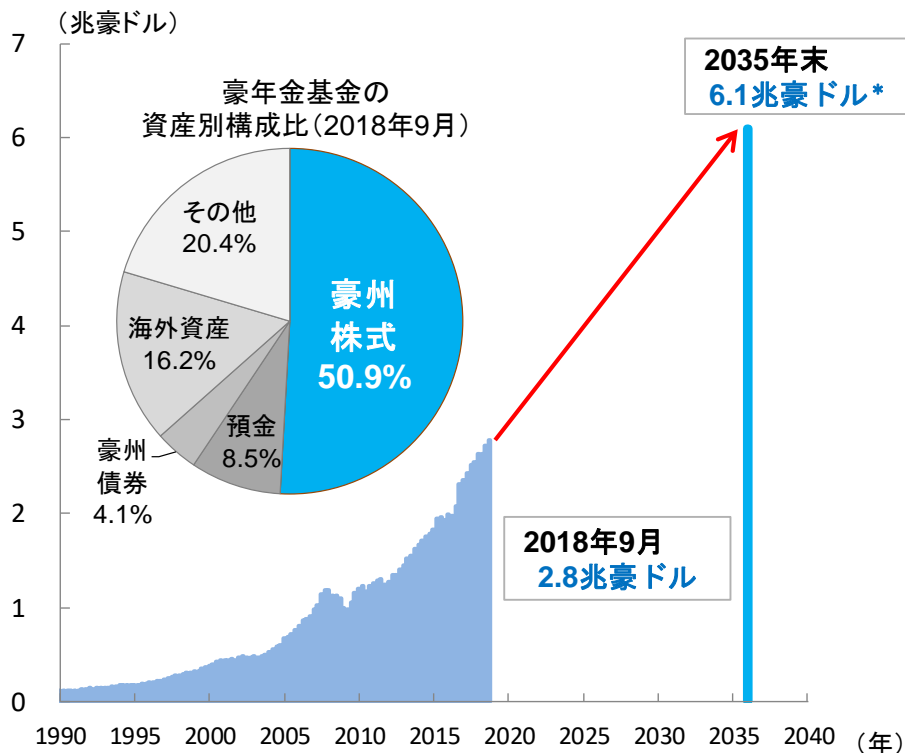
(出所)ファクトセット

※オーストラリア株式: S&P/ASX200指数



## 豪年金基金の総資産残高の実績と予測

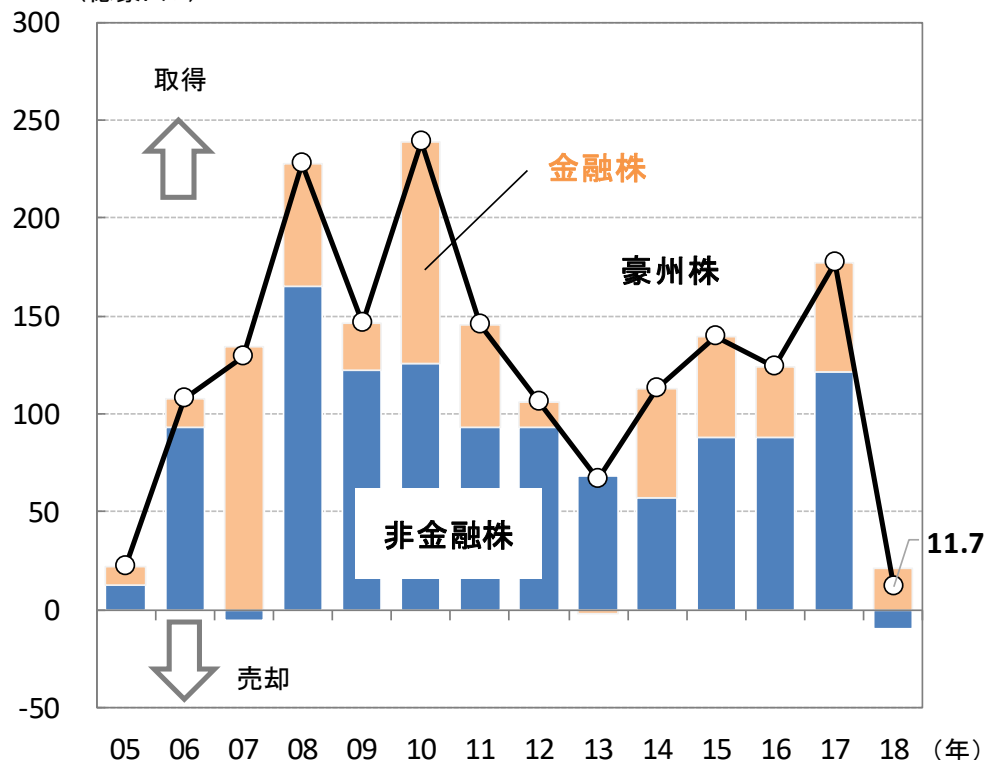
(1990年～2035年)



(出所)ABS、クーパー・レビュー、IMF  
\*2035年はクーパー・レビューの予測値

## 豪州年金基金による金融資産への投資フロー

(億豪ドル)



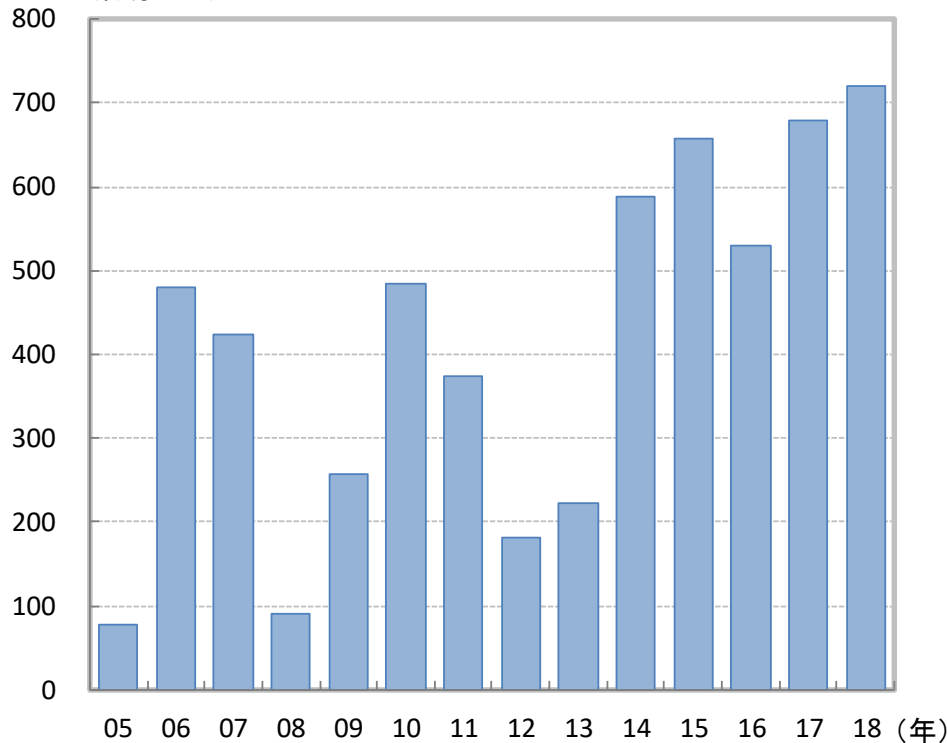
(出所)ABS  
※2018年は1-9月期  
※2017年7月1日施行の年金制度改革により、拠出額の上限が設定。



## 海外勢による豪州企業の買収金額

(2005年～2018年)

(億豪ドル)



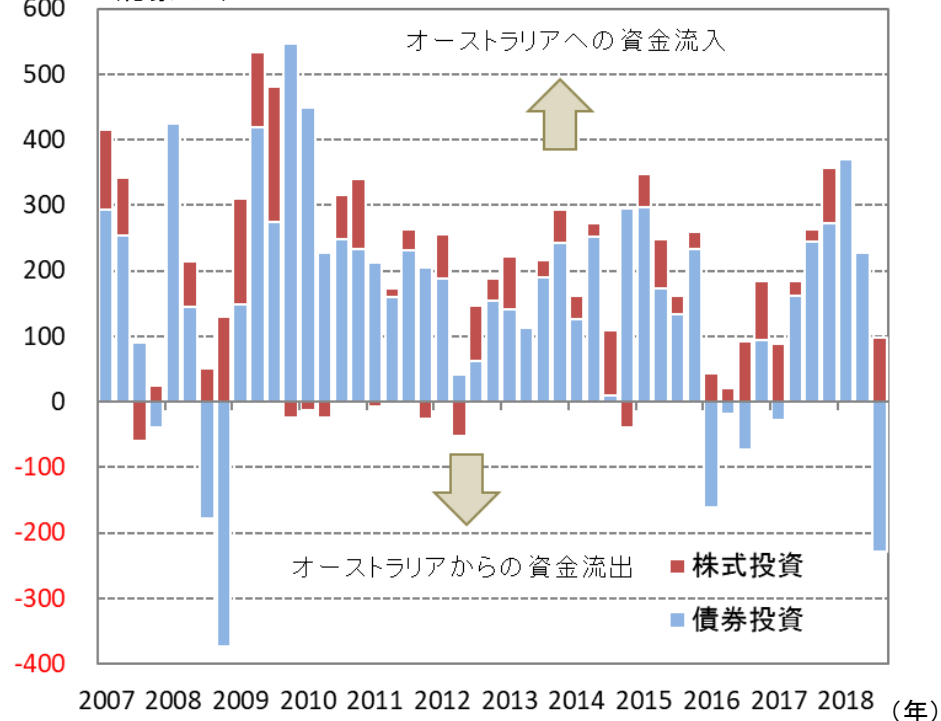
(出所)ファクトセット

※計画・観測を含む。2018年は12月13日時点

## オーストラリアの証券投資の推移

(2007年第1四半期～2018年第3四半期)

(億豪ドル)



証券投資とは？

海外投資家による有価証券への投資であり、企業買収と比べると相対的に短期的な資本

(出所)ABS

# 投資信託に関する留意点

■ 投資信託のお申込みにあたっては、当該投資信託の目論見書等の書面の内容をよくお読みください。

## ■ 投資信託のリスクについて(=投資元本を割り込むことがあります)

- 投資信託は、一般的に、株式や債券といった値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行っている投資信託の場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。
- 従って、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。詳しくは各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)のリスクに関する説明部分をご覧ください。

## ■ 投資信託の手数料について

- 投資信託は、一般的に、申込手数料、信託報酬、換金(解約)手数料、信託財産留保額等の手数料または費用がかかります。これらに加えて、その他の費用として、信託事務等に関する諸費用(監査費用、印刷費用、受益権の管理事務費用等)、有価証券売買時の売買手数料、資産を外国で保管する場合はその保管料等がかかります。
- 投資家の皆様が実際に負担する手数料・信託報酬等の種類ごとの金額および当該金額の合計額は、投資信託の種類、実際のお申込金額、保有期間等により異なるため表示できません。投資信託を保有する際に必要となる種類毎の費用につきましては、当該投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。また、お申込手数料等につきましては、当該投資信託の販売会社にお問い合わせください。

## ■ その他のご留意事項

- 分配することができる投資信託であっても、分配原資が少額等の場合や基準価額が下落した場合には、分配金が支払われない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【委託会社】

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長(金商)第417号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

※ 本資料が配布されるセミナー等において、販売会社により投資信託の勧誘が行われることがあります。